

平成28年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称								
020100-010	07-02-02	04	一般	法令に特に定めのないもの		土地取得特別会計繰出金の支出		財政課
土地取得特別会計繰出金	財務部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						10,636
020100-010-01	土地取得特別会計	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)
020100-030	07-02-02	97	一般	法令に特に定めのないもの		財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利子		財政課
一時借入金利子	財務部門(内部管理事務)	公債費						862
020100-030-01	市民	平成27～28年度基金運用額に係る利子485,957円		平成26～27年度基金運用額に係る利子86,301円		利繰替運用年1回計34億円)、利息支払い1回134千円		
一時借入金利子								
020100-405	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		庁舎建設の事業の財源に充てる。公的補償金免除繰上償還に係る一般会計からの繰入金及び基金運用益収入等について庁舎建設基金への積立を行う。		財政課
基金積立金(庁舎建設事業)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				240
020100-405-01	北上市	庁舎建設基金積立金(運用益)90,123円		庁舎建設基金積立金(運用益)262,083円		庁舎建設基金(H27.3.31現在残高)699,277,041円		庁舎建設基金(25年度末残高)591,171,369円
基金積立金(庁舎建設事業)								
020100-406	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てる。地域振興基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について地域振興基金への積立を行う。		財政課
基金積立金(地域整備)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				636
020100-406-01	市民	地域振興基金積立金(運用益)34,128円		地域振興基金積立金(運用益)33,736円		地域振興基金(H27.3.31現在残高)9,837,163円		地域振興基金(25年度末残高)133,636,416円
基金積立金(地域整備)								
020100-407	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		学校林が設定されている市内小中学校の学区の教育施設及び設備の整備資金に充てる。教育施設整備基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について教育施設整備基金への積立を行う。		財政課
基金積立金(教育施設整備)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				154
020100-407-01	児童、生徒	教育施設設備整備基金積立金(運用益)3,636円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)10,036円 売買益		教育施設整備基金(H27.3.31現在残高)27,150,124円		教育施設整備基金(25年度末残高)22,705,883円
基金積立金(教育施設整備)								
020100-408	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		がんの予防及び末期医療対策の資金に充てる。がん対策を目的とする寄付等についてがん対策基金への積立を行う。		財政課
基金積立金(がん対策)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				155
020100-408-01	市民	がん対策基金積立金(運用益)4,719円		がん対策基金積立金(運用益)29,444円		がん対策基金(H27.3.31現在残高)85,096,184円		がん対策基金(25年度末残高)88,973,411円
基金積立金(がん対策)								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020100-409	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市の芸術文化の向上又は発展に貢献し、優れた功労があったものを顕彰する資金に当てる。芸術文化功労顕彰基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、芸術文化功労顕彰基金への積立を行う。	財政課
基金積立金(芸術文化功労顕彰)	財務部門(内部管理事務)		内部管理事務		地方自治法第241条		151
020100-409-01	市民	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)850円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)2,736円		芸術文化功労顕彰基金(H27.3.31現在残高)7,402,097円、株券4,422,500円	芸術文化功労顕彰基金(25年度末残高)現金6,556,701円、株券4,422,500円
基金積立金(芸術文化功労顕彰)							
020100-410	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		友好都市との交流が促進される。友好都市交流基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、友好都市交流基金への積立を行う。	財政課
基金積立金(友好都市交流基金)	財務部門(内部管理事務)		内部管理事務				151
020100-410-01		友好都市基金積立金(運用益)998円		友好都市基金積立金(運用益)3,106円		友好都市交流基金(H27.3.31現在残高)8,387,277円	友好都市交流基金(25年度残高)8,384,159円
基金積立金(友好都市交流基金)							
020100-503	07-02-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		安全な公共施設の維持。建築基準法第12条第1項及び第3項による報告	財政課
公共用建築物の定期報告事務	財務部門(内部管理事務)		ソフト事業(義務)		建築基準法第12条第1項及び第3項		225
020100-503-01	市施設	・建築基準法第12条第1項 1件 ・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第1項 52件 ・建築基準法第12条第3項 28件	・建築基準法第12条第1項 1件 ・建築基準法第12条第3項 28件
公共用建築物の定期報告事務							
020100-517	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災復興交付金基金の運用収入を積み立てるもの。	財政課
基金積立金(東日本大震災復興交付金基金)	財務部門(内部管理事務)		内部管理事務				150
020100-517-01	市民	なし		積立額無し		平成26年9月に取崩し済	
基金積立金(東日本大震災復興交付金基金)							